

# 地域コミュニティに関する研究会報告書の 概要及び事例紹介

令和5年1月27日  
総務省自治行政局市町村課



# 「地域コミュニティに関する研究会」について

(事務局：総務省自治行政局市町村課)

## 概要

地域社会においては、地域福祉や防災など、複雑化する課題への対応の必要性は高まっているが、自治会等の加入率の低下など、地域のつながりの希薄化への危機感は一層高まっているとともに、コロナ禍の影響により活動に制約が生じている。他方で、地域活動を効率化し、効果を高める手段としてデジタル技術の活用への期待も高まっている。

こうした状況を踏まえ、自治会、地域運営組織、NPOなど地域コミュニティの多様な主体が、地域社会において変化するニーズに的確に対応できるようにするための方策について、地域活動のデジタル化にも着目し、先進的な自治体や地域コミュニティの取組を全国の自治体にフィードバックすることを念頭に置いて、検討する。

## 研究テーマ

### 1. 変化するニーズと地域コミュニティによる対応

○変化の要因：ライフスタイルや地域ニーズの変化、コロナ対応に伴い生じた変化

○環境の変化により活動が期待される分野：子ども・高齢者等の居場所づくり、高齢者交流、声かけ・見守り、買い物支援、防災訓練 等

○行政の支援の手法（例）

場所づくり → 集いの場や避難所となる公共施設等の整備・修繕、子どもの居場所づくりの促進 等

人材づくり → 研修会の開催、地域団体間（ボラティア・NPO等を含む）や専門人材との関係構築（コーディネーターとしての役割） 等

### 2. 地域活動のデジタル化

○従来の活動の効率化：電子回覧板の導入、総会の委任状の電子化、イベントや美化活動の出欠確認・開催中止連絡等の迅速化

○今後活動が期待される分野への貢献：地域福祉、防災分野等の活動に寄与するデジタル化

（地域の居場所や各種支援情報の見える化、未読者の安否確認、非接触による高齢者等の感染対策等）

○高齢者等へのデジタル活用支援

## 構成員

学識経験者8名により構成（◎：座長）

伊藤 正次 東京都立大学大学院法学政治学研究科教授  
清原 慶子 杏林大学客員教授、ルーテル学院大学客員教授  
佐藤 文俊 地方公共団体金融機構理事長  
水津 陽子 合同会社フォーティ R & C 代表  
日高 昭夫 山梨学院大学法学部政治行政学科特任教授  
深田 秀実 小樽商科大学商学部社会情報学科教授  
湯浅 誠 特定非営利活動法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ理事長  
◎横道 清孝 政策研究大学院大学特別教授

（上記のほか、オブザーバーとして、厚生労働省及び消防庁の関係課室）

## 開催実績

7月12日 第1回：全体概要説明、自治体向けアンケートの実施について  
8月30日 第2回：研究会の進め方及び地域活動のデジタル化について  
10月25日 第3回：自治会・町内会の活動の持続可能性について  
12月20日 第4回：防災・地域福祉分野等における地域コミュニティの  
主体間の連携について  
2月18日 第5回：報告書の全体構成、自治体向けアンケートの  
とりまとめ結果について  
3月24日 第6回：報告書のとりまとめについて

# 地域コミュニティに関する研究会報告書（R4.4）の概要

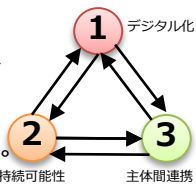
## 地域コミュニティに関する現状・課題

自治会等の加入率の低下、担い手不足により活動の持続可能性が低下する一方、防災、高齢者・子どもの見守り、居場所づくりなど新たなニーズへの対応が必要。コロナ禍のピンチをチャンスにして、デジタル化を期待。

## 研究会報告書の“狙い”

- 下記の3つの視点に分けて検討し、**全国の市区町村の地域コミュニティの取組や施策の状況を共有するとともに、各市区町村及び地域の独自の取組を支援**することが狙い。
- この3つの視点については、**互いに独立したものではなく、各視点に係る取組を進めることが他の視点に係る取組を進めやすくなる**という関係にある。（例：デジタル化による現役世代の参加が、持続可能性の向上に寄与）

<3つの視点の関係>



## 研究会報告書における「3つの視点」

### 1 地域活動のデジタル化

#### 【現状】

- 自治会等のデジタル化について、市区町村は「災害時における安否確認」等において有効で、「住民の多くが操作等に不慣れなこと」等を課題と認識。
- 電子回覧板やオンライン会議のほか、SNSやホームページの活用、デジタル講習会の実施等の事例あり。

#### 【地域活動のデジタル化を進める視点】

- 行政を含めた社会全体のデジタル化が進む中で、**情報共有を効率化し、新たなサービス・価値を地域住民が受けられるようにするため、コロナ禍のピンチをチャンスと捉え、現役世代や若者の積極的な参加を促しつつ、市区町村が自治会等の地域活動のデジタル化のために積極的に取り組むことが有効。**



ポイント

- ✓ 自治会等の自主的判断、デジタルとリアルのバランスも重要。災害時用アプリは、平時も活用できるものにすべき。
- ✓ ニーズと費用のバランス、ニーズの変化に低負担で対応できるかを考慮し、汎用又は自治会等用のソフトを選択。
- ✓ 自治会等で単独導入する方法もあるが、自治会等の連合会等と協力し広域で推進すれば、一斉配信等の実施が容易。

### 2 自治会等の活動の持続可能性の向上

#### 【現状】

- 600市区町村の平均加入率78.0%(H22)→71.7%(R2)
- 市区町村は、自治会等の加入促進のため、チラシ配布や不動産業界との協定、条例策定等で支援。
- 自治会等の負担軽減のため、市区町村窓口の一元化、委員の推薦依頼の見直し等を実施。

#### 【自治会等の活動の持続可能性を向上させる視点】

- 自治会等の役員・運営の担い手不足、加入率の低下等により、活動範囲の縮小・停滞に陥るリスクが高まっており、**活動の持続可能性を向上させるため、自治会等の自己改革のみならず、市区町村として、加入促進の取組や、自治会等の負担軽減のための行政協力業務(\*)の部局横断的な見直しが必要。**



ポイント

- ✓ 具体的な加入促進の取組がどの程度行われているか、ニーズにどの程度即したものであるかが重要。
- ✓ 市区町村が、行政協力業務に関する組織横断的な棚卸しを、市区町村全体の業務見直しと一体的に推進する必要。
- ✓ 地域担当職員制度の導入や外部人材等の活用は、自治会等の負担軽減のみならず、市区町村の施策展開にも有用。

(\*)回覧板・掲示板による連絡事項の伝達、行政委嘱委員の推薦、防災訓練の実施、防犯灯・ごみステーションの設置管理など、公共的サービスの提供・協働や行政との連絡調整業務を指す。

### 3 地域コミュニティの様々な主体間の連携

#### 【現状】

- 市区町村のうち、防災、地域福祉分野で自治会等以外の団体・専門家との連携支援を行っている団体は少数。
- 高齢者・子ども等を対象とした地域の居場所のリスト・マップを作成していない団体が多数。
- 消防庁、厚生労働省など関係省庁において、防災、地域福祉分野など個別分野での連携を進める施策を展開。

#### 【様々な主体間の連携を強化する際の視点】

- 防災や地域福祉分野等における地域コミュニティの様々な主体間の連携を促進するためには、**市区町村による多様な主体に係る情報把握と「見える化」を前提に、明確な目的を持った活動を中心として、連携のコーディネーターを活用し、資金面・非資金面の支援を行うことが期待される。**



ポイント

- ✓ 市区町村等が人材・財源面で連携をサポートし、職員以外にも、防災等の連携のコーディネーターを養成、活用。
- ✓ 子ども食堂など、目的が明確なプロジェクトベースでの連携を促進すれば、より実質的に地域活動の活性化が可能。
- ✓ 財源面等の支援のみならず、推進計画等の非資金援助により、地域の事業者等のサポート団体の増加を期待。

# 地域活動のデジタル化

# 自治会等の地域活動のデジタル化に対する市区町村の支援例①

## 電子回覧板

○市の町会連合会・アプリ開発事業者との三者協定の下で、地区の町会連合会単位での電子回覧板アプリ<sup>(※)</sup>の導入の促進（金沢市）。

(※)電子回覧板アプリ…内部・自治体等からの情報配信、行事の参加確認、災害時安否確認等の機能があるもの。



(事業の実施イメージ)



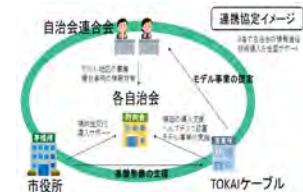
## オンライン会議

○市の自治会連合会・情報通信機器事業者との三者連携協定の下で、感染防止対策のための新たな情報伝達手段として自治会にオンライン会議を導入（島田市）。



オンライン会議

(事業の実施イメージ)



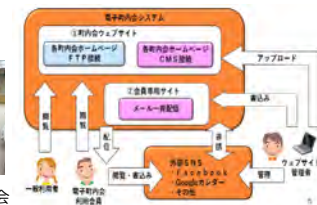
## ホームページ作成

○平成14年から電子町内会(インターネットによる町内会活動等の地域情報の発信)の導入支援(ホームページ作成と町内会員へのメール送信への支援)（岡山市）。



電子町内会意見交換会

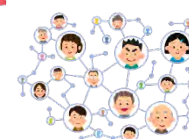
(事業の実施イメージ)



## 地域SNS

○民間会社が作成し、無料で使用可能な地域SNSアプリ<sup>(※)</sup>を活用し、ホームページ機能を通じた広報や新規参加者の参加促進、限定した地域内での連絡ツールとしての活用（佐世保市）。

(※)地域SNSアプリ…近所の人と地域の様々な情報を交換できるソーシャルネットワークサービス。



(事業の実施イメージ)



# 自治会等の地域活動のデジタル化に対する市区町村の支援例②

## タブレットの無償貸与

- 自主防災会へのタブレット無償貸与を行った結果、災害時の被害状況等の情報の収集・伝達のみならず、平時に市・自治区間で会議資料や研修会の動画等の伝達手段としても利用（掛川市）。



## オンラインツール勉強会

- 自治会長向けにSNSやWeb会議などオンラインツールの勉強会を開催した結果、自治会長同士のオンライン会議を実施（藤井寺市）。



## アドバイザー派遣

- アドバイザー派遣によりブログ作成支援を行った結果、自治協議会のブログに動画の投稿が可能に（福岡市）。



# **自治会等の活動の持続可能性の向上**



# 自治会等の活動の持続可能性の向上（加入促進）に対する市区町村の支援例①

## チラシ・ポスターの作成

- 転入してきた方に対して、市役所で自治会のパンフレットを配布し、住む区域などをわかりやすく示すとともに、自治会の重要性について周知（日野市、国分寺市）。
- 自治会の重要性（防災・見守り活動・地域の伝統(お祭り)）について説明するとともに、若い力を活用し、地域を活性化するための担い手となってもらうことを記載した大学生向けのパンフレットを作成し、入学時に各大学から配布することで、大学生が自治会に関心を持つ契機に（京都市）。



日野市パンフレット  
(出典：日野市HP)



国分寺市パンフレット  
(出典：国分寺市HP)



京都市チラシ一般向け  
(出典：京都市HP)



京都市学生向けを作成  
(出典：京都市HP)

## ホームページの作成等

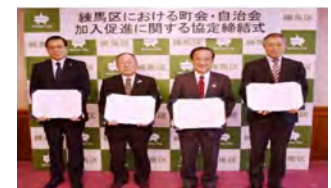
- 自治会が作成するホームページの作成費用等の一部を補助。ホームページを立ち上げることで、未加入者・若年層等に対して活動内容等を周知するとともに、各町会・自治会等においてITに携わる人材を育成することも目的に（板橋区）。

(板橋区の補助概要)  
次の事業を補助（上限あり）  
・ホームページ作成委託料  
・パソコン教室受講費・講師派遣費用  
・作成用ソフトウェアの購入 等



## 不動産関連業界と連携した周知やイベントでの呼びかけ

- 不動産協会等と協定を締結。住宅販売や賃貸等の契約時に、契約者に対し不動産協会等の加盟店舗から、町会・自治会の加入案内のパンフレット等を配布するとともに、契約者の了解が得られた場合、自治会に契約者情報を提供（練馬区）。
- 地域のイベント(祭り)などで、ブースを設置し、写真や映像等で自治会の活動内容を周知し、加入を呼びかけ（練馬区）。



練馬区、練馬区町会連合会、不動産協会等との協定（出典：練馬区HP）



# 自治会等の活動の持続可能性の向上（負担軽減）に対する市区町村の支援例②

## 全庁的な「行政協力業務」のあり方の見直し

- 自治会等への依頼業務の実態調査を行った上で、自治会等の活動活性化の推進に係る条例を制定してから、依頼事項に関する自治会等の側の負担感が低下（品川区）。
- 自治会等への依頼ガイドラインを設け、例えば、回覧・掲示や委員就任の依頼基準を定めて、案件の集約と依頼の一元化を庁内全体で実施（川崎市）。



棚卸しや  
部局横断的な  
見直し！



## シルバー人材センターへ委託、ポスティング配布に切替

- ごみステーションの清掃や広報誌の配布をシルバー人材センターに委託（加古川市、八王子市）。
- 広報誌の配布をポスティング（全戸配布）に変更し、増加費用に対し、広報誌に同封する広告チラシからの収入を充当（開成町）。



## マンション管理組合を町内自治会と同様の組織として位置づけ

- 地域活動を行うマンション管理組合を町内自治会と同様の組織として位置づけ、一定の要件を満たす町内自治会やマンション管理組合の集会所を「地域避難施設」として認定し、施設への備蓄品等の配備（千葉市）。



**地域コミュニティの様々な主体間の連携**

## 「要配慮者」に対する支援体制の構築及び訓練、マニュアルづくりの推進

- 災害発生時には、「要配慮者」に対する支援が重要となることから、町会防災部と危機管理課が協働事業「災害時要配慮者支援事業」として「要配慮者支援」に対する啓蒙活動を行い、福祉を考慮した支援体制の構築及び訓練、マニュアルづくりを推進（松戸市）。



## 避難所運営の防災訓練を実施し、新人会員の勉強の一環に

- コロナ禍における避難所運営の防災訓練を実施。永平寺町防災士の会の会員も参加し、住民に直接指導を行ったほか、新人の会員にとっては防災訓練の場が勉強の一環となっており、相互にメリットがある機会に（永平寺町）。



## サポート団体からのアドバイスにより、イベント形式の防災訓練の実施

- 自治会の防災訓練について、お祭りなどと比べると参加率が低いことが課題。市が実施していた官民共同事業の一環として、民間のサポート団体からのアドバイスを受けながら、防災訓練の内容を全体的に見直し。子育て世代をターゲットに、楽しみながら学べるイベント形式の防災訓練を実施した結果、例年よりも100名近く参加者が増加（藤沢市）。



## 地域コミュニティの様々な主体間の連携に対する市区町村の支援例②

### 見守り活動を通じて、世代間交流が活発化に

- 市の補助金を活用し、地域の小学校児童に対し、交通安全意識の啓発を目的に交通安全啓発資材を配付するとともに、下校時に通学路での見守り活動等を実施。地域住民等が児童を見守りながらの世代間交流が活発化に（旭川市）。



### 自治会や大学等が協働し、子どもの居場所づくりを

- 親が就労等で家にいない、困窮等の理由により放課後児童クラブへ入所できない等、様々な理由で行き場所のない子どもへ、自治会や大学等が協働し、安心安全な居場所の提供、宿題等の学習支援、食事の提供などを実施。利用した子どもが学校で習ったことがわかるようになるなどの一定の成果に（宜野湾市）。



### 様々な地域団体と地域で安心して暮らすことができる地域づくり

- 市では、高齢者や障がい者の孤独死の未然の防止や、徘徊による事故防止及び徘徊時の発見等に努めるために、見守り活動等に関する協力連携をするための協定を、市内の様々な民間事業者、法人、団体と締結。

安曇野市地域見守り活動では、締結した皆様と連携、協力し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりを推進（安曇野市）。



**関連する財政措置及び今後の取組について**

# 関連する財政措置

## 国の財政措置

- 令和3年度からデジタル活用に不安のある高齢者等に向けて、オンライン行政手続等のスマートフォンの利用方法に対する助言・相談等を行う「デジタル活用支援推進事業」を実施。
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、その活用が可能な事業の例として「町内会等に対するデジタル化支援」が挙げられている。

## 地方財政措置

- 令和3・4年度に地方財政計画の歳出項目として「地域デジタル社会推進費」を計上するなど、地域住民にデジタル化の恩恵が行き渡るような取組を実施。
- 自治会等への市町村からの支援に対して講じられている地方交付税措置については、加入率の低下や担い手不足等の課題に対応していくため令和4年度から拡充し、ホームページやSNS等の活用を含めた自治会等への加入促進や活動周知の取組を普及推進。
- 地域運営組織による地域の実情に応じたきめ細かな取組に対して市区町村が支援できるよう、これまでの高齢者等の暮らしを守る経費に加え、孤独・孤立対策として、令和4年度から、登下校時の見守り、交流事業（子育て、親子、多世代）、子ども食堂、学習支援、相談の場を追加する形で地方交付税措置を拡充し、市区町村において地域の実情を踏まえた取組を実施。

※一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業において、パソコン他コミュニティ活動備品の整備を実施。

# 令和5年度 自治会等のデジタル化等に向けた取組について

## 令和5年度実証事業調査 概要 (R5予算額(案):12百万円)

- 自治会等の活動のデジタル化が進んでいない地域において、情報共有手段の効率化を図り、現役世代や若者の自治会等への積極的な参加を促す観点から、市町村を通じて、電子回覧板等の「地域活動のデジタル化」の実証事業を実施予定。
- 本事業が「地域活動のデジタル化」の契機となり、その後のそれぞれの自治体及び自治会のデジタル化に寄与させるとともに、本事業の成果を全国の自治体及び自治会に共有し、「地域活動のデジタル化」を推進。
  - ・政府全体でデジタルガバメントを進めているが、同時に高齢者等も含めた社会全体のデジタル化を進めていくことも重要な課題。
  - ・本年4月に公表された地域コミュニティに関する研究会報告書においても、「地域活動のデジタル化」の取組を掲げており、一部の自治会等で電子回覧板やオンライン会議などが導入され、デジタル化が進んでいる地域がある。また、市町村においても、このような取組の後押しをしている事例もある。
  - ・こうしたことから、自治会等の活動のデジタル化が進んでいない地域に対し、市町村を通じて、自治会等のデジタル化をより一層促すことが重要。

## 自治会・町内会活動に対する市町村支援への地方交付税措置 (R4年度から拡充)

- 自治会・町内会等の加入率の低下や担い手不足等の課題に対応していくため、自治会等の加入促進等に係る取組に要する経費について、令和4年度に「自治会・町内会加入促進に係る経費」、「自治会・町内会活動内容の周知に係る経費」を拡充しており、引き続き地方交付税措置を講ずることとしている。
- 住民活動支援事業(※)に対する地方交付税措置 (基準財政需要額) 標準団体 (人口10万人) で4,491万円  
※R3年度:4,338万円 (+153万円)

(※) 住民活動支援事業

自治会・町内会活動 (話し合いの場づくり等) 支援事業、自治会・町内会加入促進に係る経費、自治会・町内会活動内容の周知に係る経費、地域活性化イベント (お祭り、地域PR等) 助成事業、自主防犯活動 (地域の夜回り等) 支援事業、自治会・町内会所有施設等への補助 (防犯灯設置、集会所建設改良、ゴミステーション設置、児童遊園整備等)

出典: 「令和4年度地方交付税制度解説 (単位費用編)」



# 総務省の今後の取組について

## 趣旨

- 本報告書では、「(報告書の)価値は、各市区町村及び各地域コミュニティにおいて、どれだけ本報告書が参照され、その結果、変化する住民ニーズに対応した地域活動を持続可能な形で行うための多種多様な新たな取組がどれだけ実施されたかにより判断されるべきである。したがって、本研究会として、総務省に対して、本報告書及び概要資料の周知に万全を期すとともに、都道府県と市区町村の協力も得ながら、定期的に新たな取組の実施状況のモニタリングを行う」ことが提言された。
- 総務省としては、本報告書の提言を受け、全国の市区町村の地域コミュニティの取組や施策の状況を共有するとともに、各市区町村及び地域の独自の取組を支援していく。

## 今後の取組

### (1) 希望する都道府県に対し、市区町村担当者を集めた意見交換会の実施

- 全国説明会后、都道府県に対して、意見交換会の希望を聴取するため、希望調査を実施。
- 意見交換会は地域コミュニティと地域の未来予測に基づく広域連携等の2部構成。
- 詳細は希望する都道府県に別途通知。

### (2) フォローアップ調査の実施

- 令和4年度に3回(4月、10月頃、3月頃)に分けて、フォローアップ調査を実施。

**総務省の全国調査の結果に基づく  
分析・比較について  
(福岡県)**

**令和5年1月27日  
総務省自治行政局市町村課**



**自治会数や自治会加入率について**

# 【福岡県】地縁による団体数の推移（H30→R03）

- 九州・沖縄地方の平成30年度から令和3年度の地縁による団体数は、福岡県・佐賀県・大分県で増加しているものの、全体としては減少している。福岡県については、6.9%と増加している。
- 福岡県内の市町村別の地縁による団体数は、令和3年度と平成30年度を比較すると、60団体のうち、18団体が増減がなく、26団体が増加し、16団体が減少している。

問：貴市区町村における現在（令和3年4月1日現在）の自治会数を教えてください。（市区町村アンケート）

※ 調査時点で令和2年4月1日時点のデータしかない市区町村は、その数値を採用。自治会数を把握していない市区町村も調査対象。

## 九州・沖縄地方での集計

## 福岡県内の市町村ごとの集計

県	H30	R03	差	増減率	市町				市町				市町				市町			
					H30	R03	差	H30	R03	差	H30	R03	差	H30	R03	差	H30	R03	差	
福岡県	10,204	10,908	704	6.9%	北九州市	2,818	2,844	26	筑紫野市	90	82	▲ 8	篠栗町	8	21	13	大刀洗町	25	25	0
					福岡市	2,296	2,317	21	春日市	35	35	0	志免町	30	30	0	大木町	65	65	0
					大牟田市	322	349	27	大野城市	27	27	0	須恵町	2	20	18	広川町	33	34	1
					久留米市	673	678	5	宗像市	27	143	116	新宮町	10	24	14	香春町	46	43	▲ 3
					直方市	97	105	8	太宰府市	45	44	▲ 1	久山町	8	8	0	添田町	38	34	▲ 4
					飯塚市	286	278	▲ 8	古賀市	53	46	▲ 7	粕屋町	24	24	0	糸田町	20	21	1
					田川市	97	97	0	福津市	34	140	106	芦屋町	30	30	0	川崎町	43	42	▲ 1
					柳川市	380	387	7	うきは市	161	169	8	水巻町	31	31	0	大任町	41	42	1
					八女市	302	302	0	宮若市	83	78	▲ 5	岡垣町	56	55	▲ 1	赤村	73	74	1
					筑後市	77	75	▲ 2	嘉麻市	132	111	▲ 21	遠賀町	23	23	0	福智町	10	330	320
大分県	4,281	4,295	14	0.3%	大川市	82	83	1	朝倉市	411	232	▲ 179	小竹町	18	18	0	苅田町	47	48	1
					行橋市	184	184	0	みやま市	179	179	0	鞍手町	44	42	▲ 2	みやこ町	59	113	54
					豊前市	134	127	▲ 7	糸島市	111	164	53	桂川町	4	34	30	吉富町	20	20	0
宮崎県	3,351	2,879	▲ 472	▲ 14.1%	中間市	61	61	0	那珂川市	37	37	0	筑前町	46	51	5	上毛町	11	41	30
					小郡市	25	62	37	宇美町	53	48	▲ 5	東峰村	16	15	▲ 1	築上町	11	66	55
鹿児島県	7,404	7,139	▲ 265	▲ 3.6%																
沖縄県	1,061	1,059	▲ 2	▲ 0.2%																

# 【福岡県】自治会加入率の推移（H22→R02）

- 九州・沖縄地方における自治会の平均加入率は10年間で4.6%の減となっているが、福岡県における自治会の平均加入率は10年間で5.0%の減となっており、減少幅は大きい。
- 福岡県において、10年間で自治会加入率の減少幅が最も大きいのは水巻町（▲13.8%）であった。平成22年度から令和2年度まで毎年度の自治会加入率（世帯単位）を把握している団体は14団体ある。  
※令和2年度の自治会加入率（世帯単位）を把握しているのは40団体であった。

問：貴市区町村の平成22年度～令和2年度までの自治会の加入率を教えてください（市区町村アンケート）

## 全国及び九州・沖縄地方における自治会平均加入率の増減率

	H 2 2	R 0 2	増減率
全国 (※対象：600団体)	78.0%	71.7%	▲6.3%
九州・沖縄地方 (※対象：80団体)	82.6%	78.0%	▲4.6%

## 福岡県における自治会加入率の増減率

市町	H 2 2	R 0 2	増減率
飯塚市	69.7%	56.7%	▲13.0%
柳川市	95.8%	93.5%	▲2.3%
筑後市	94.8%	93.6%	▲1.2%
豊前市	77.1%	71.2%	▲5.9%
春日市	80.5%	74.4%	▲6.1%
大野城市	57.0%	83.2%	26.2%
宗像市	76.9%	69.1%	▲7.8%
みやま市	94.2%	85.6%	▲8.6%
篠栗町	74.8%	68.6%	▲6.2%
水巻町	74.9%	61.1%	▲13.8%
鞍手町	63.4%	50.1%	▲13.3%
東峰村	100.0%	100.0%	0.0%
川崎町	73.0%	63.3%	▲9.7%
北九州市	73.2%	64.1%	▲9.1%
<b>福岡県平均</b>	<b>78.9%</b>	<b>73.9%</b>	<b>▲5.0%</b>

※ 平成22年度から令和2年度まで毎年度の自治会加入率（世帯単位）を把握している市区町村の自治会加入率が対象

# 自治会等の地域活動のデジタル化について

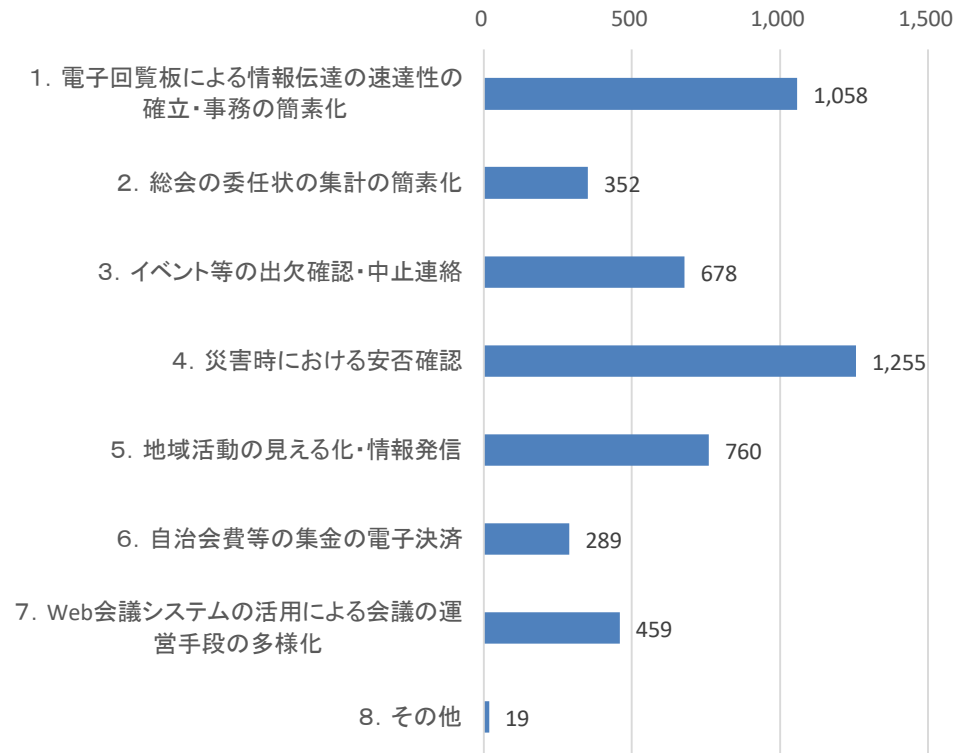
# 【福岡県】自治会のデジタル化を進める上で市区町村が有効と考える分野について

- 全国的な傾向として、市区町村が自治会のデジタル化を進める上で有効と考える分野としては、「災害時における安否確認」、「電子回覧板による情報伝達の速達性の確立・事務の簡素化」、「地域活動の見える化・情報発信」の順に回答が多くなっている。
- 福岡県においても同様の傾向となっており、「災害時における安否確認」が最も多い回答で、続いて「電子回覧板による情報伝達の速達性の確立・事務の簡素化」及び「地域活動の見える化・情報発信」の回答が多い。

問：今後さらにデジタル化を進めていく上で、どの分野が有効であると考えますか。（市区町村アンケート）

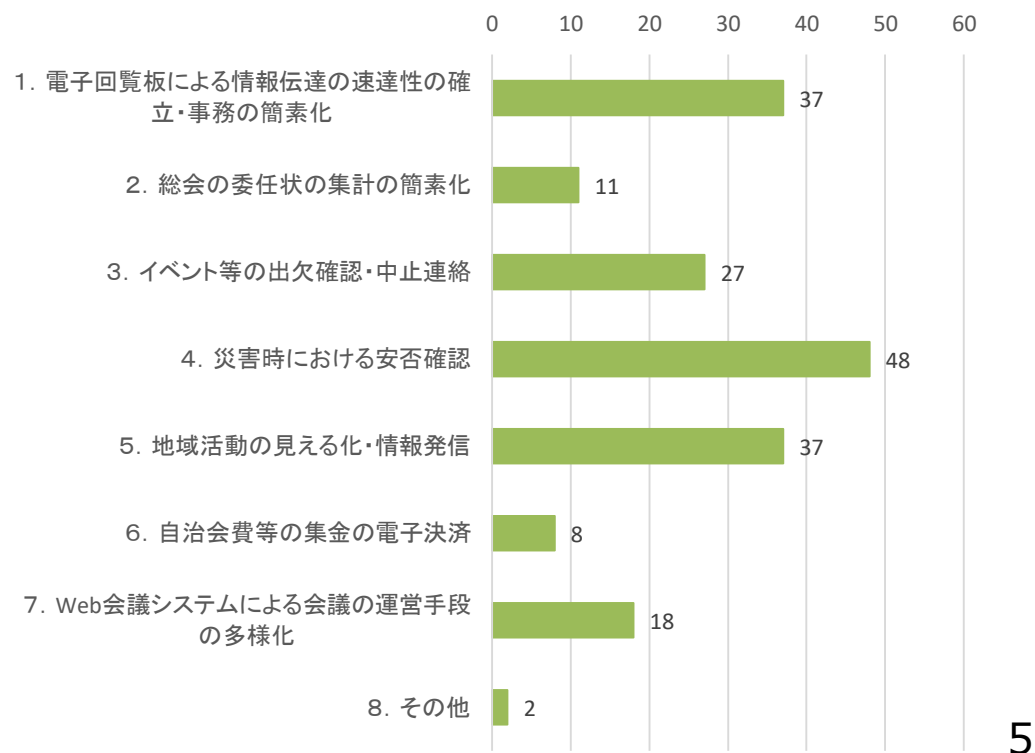
## 全国

(単位：市区町村数)  
※1 複数回答有  
※2 1,741団体回答



## 福岡県

(単位：市町村数)  
※1 複数回答有  
※2 60団体回答





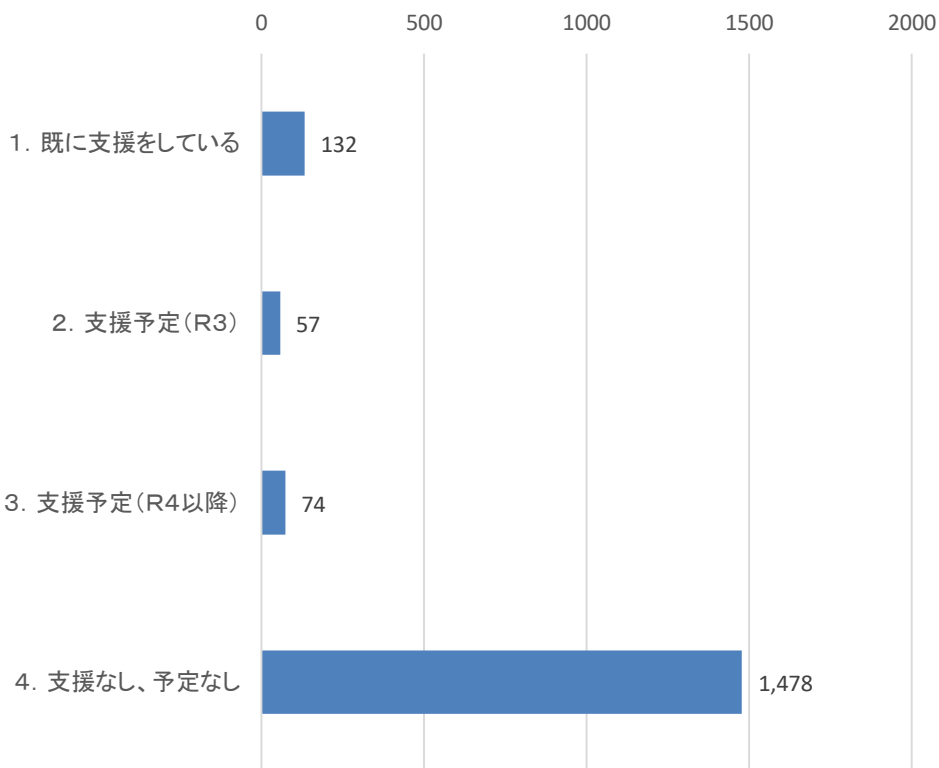
# 【福岡県】市区町村の自治会に対するデジタル化支援の実績・内容について

○全国では、263団体が自治会のデジタル化に係る取組について「既に支援している」、又は「今後支援を予定している」としている一方で、1,478団体が「支援の実績・予定がない」と回答している。  
 ○福岡県においては、12団体が「既に支援している」、又は「今後支援を予定している」と回答している。

問：自治会の地域活動のデジタル化について、貴市区町村として支援をしている、又は支援をする予定ですか。（市区町村アンケート）

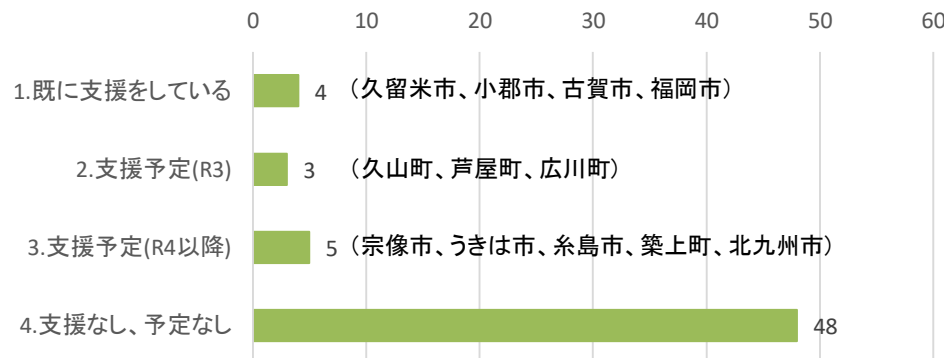
## 全国

(単位：市区町村数)  
 ※1 択一回答  
 ※2 1,741団体回答

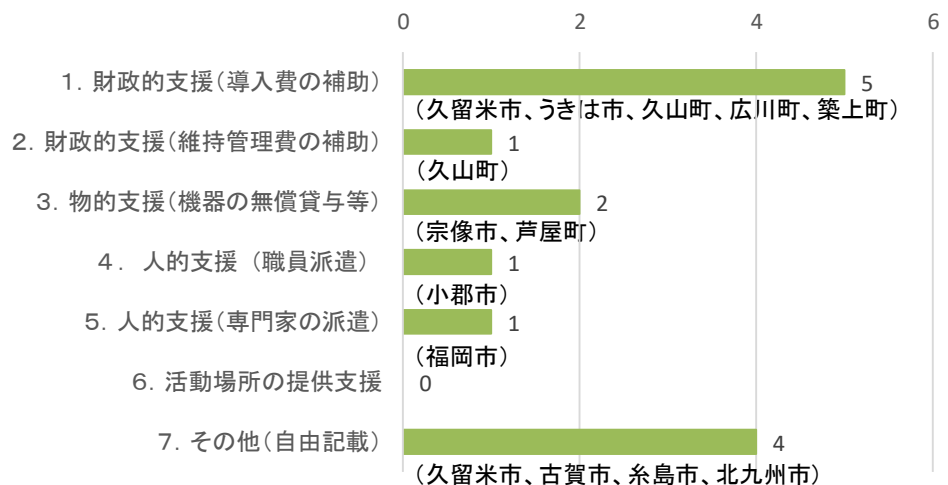


## 福岡県

(単位：市町村数)  
 ※1 択一回答  
 ※2 60団体回答



↓ 支援の具体的な内容（本問で1～3を選択した団体のみ回答）



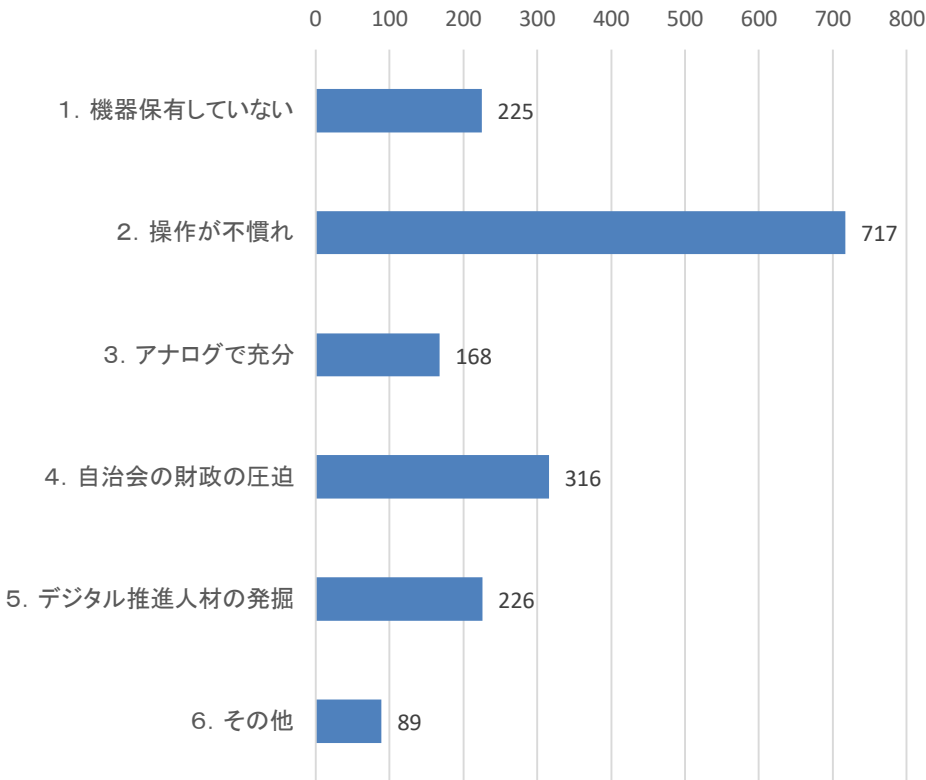
# 【福岡県】市区町村が考える自治会のデジタル化の課題について

- 全国的な傾向として、多くの市区町村が、自治会がデジタル化を進める際の課題として住民の多くが「操作等に不慣れである」ことを挙げている。
- 福岡県でも、概ね全国と同じ傾向が見られ、35団体で「操作等が不慣れである」ことを課題として認識している。また、「デジタル推進人材の発掘」についても、13団体が課題と認識している。

問：今後、自治会の地域活動のデジタル化を推進する場合、何が最も課題となると認識していますか。（市区町村アンケート）

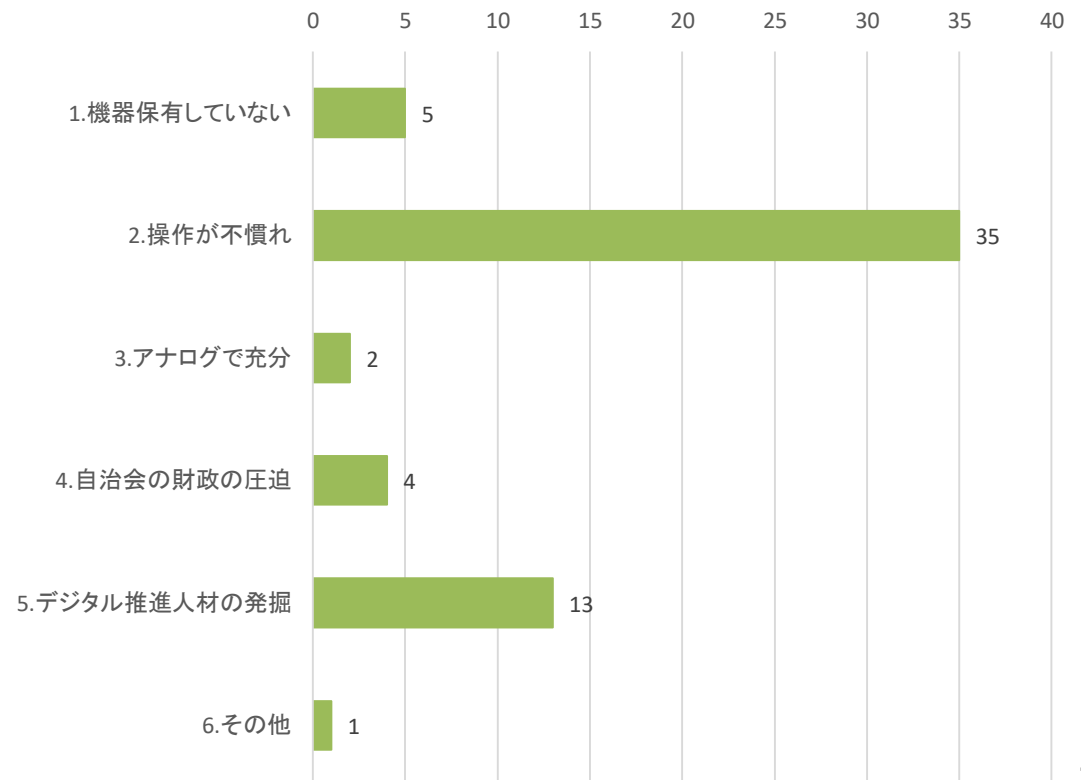
## 全国

(単位：市区町村数)  
※1 択一回答  
※2 1,741団体回答



## 福岡県

(単位：市町村数)  
※1 択一回答  
※2 60団体回答

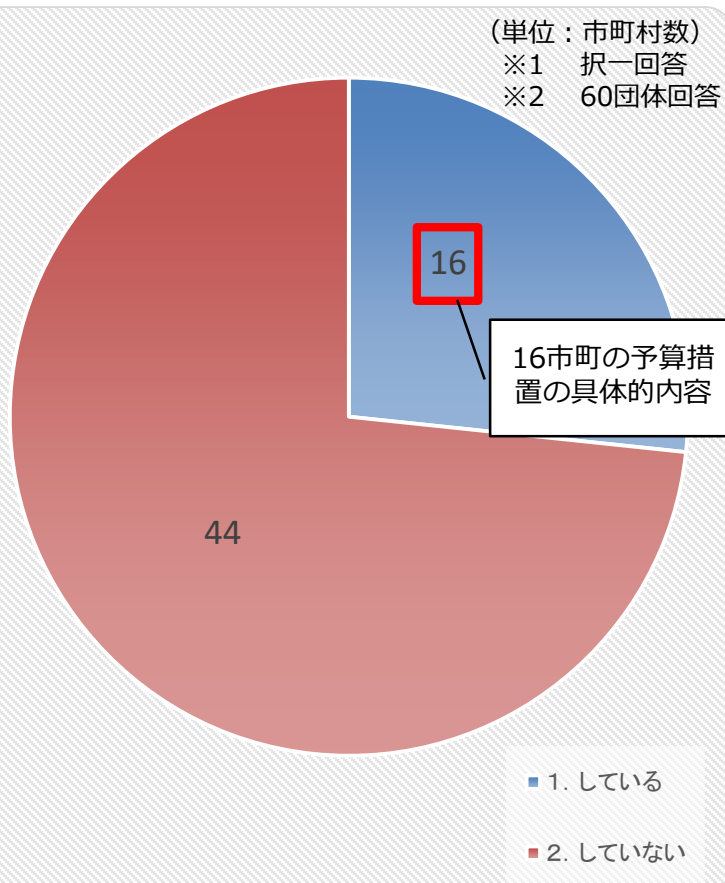


**自治会等の活動の持続可能性の向上について**

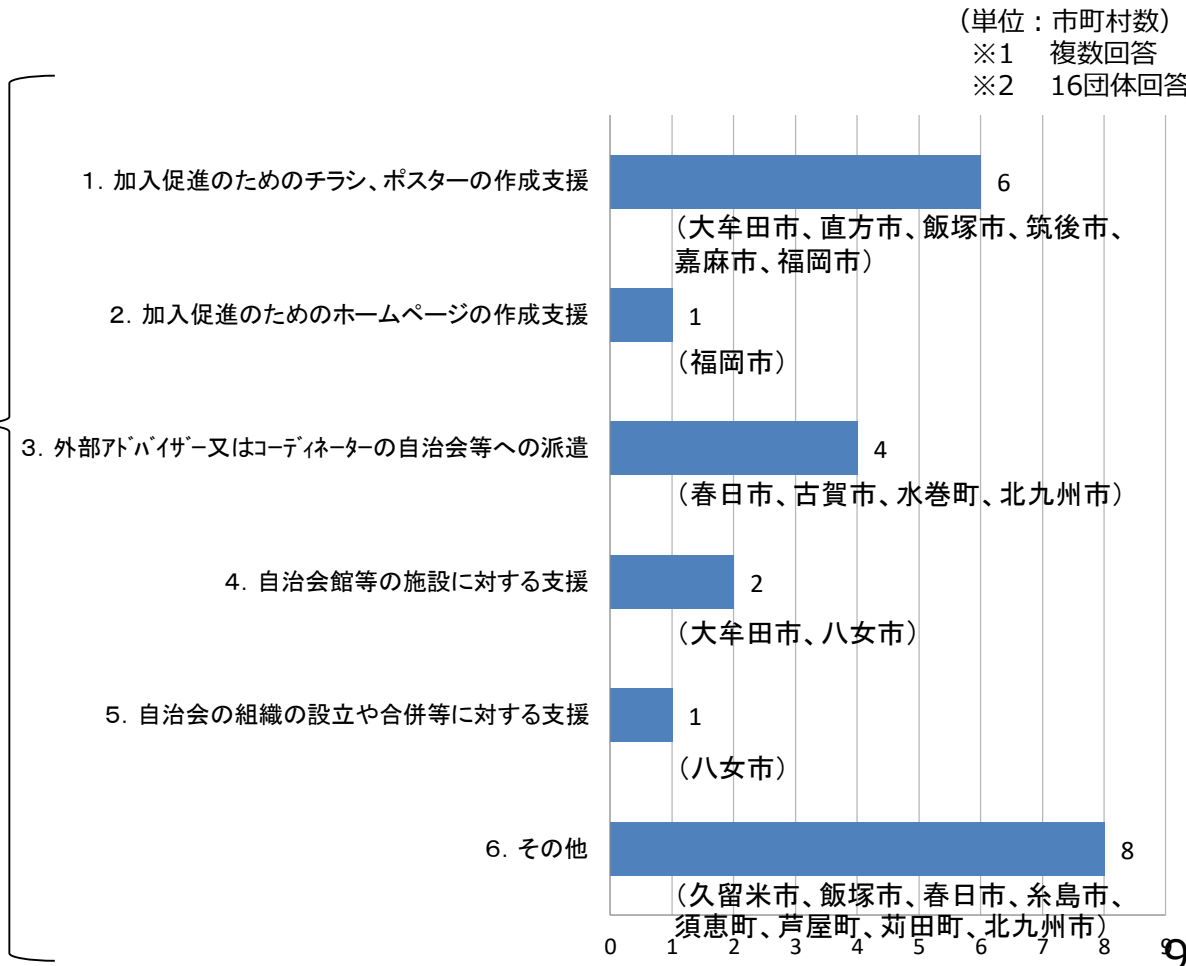
# 【福岡県】自治会等の加入促進に係る予算措置について

○自治会等の加入促進に係る令和4年度の予算措置は、福岡県内の60団体のうち16団体(大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、八女市、筑後市、春日市、古賀市、嘉麻市、糸島市、須恵町、芦屋町、水巻町、苅田町、北九州市、福岡市)で行われており、具体的な内容としては「加入促進のためのチラシ、ポスターの作成支援」、「外部アドバイザー又はコーディネーターの自治会等への派遣」などであった。

問：自治会等の加入促進について、令和4年度に予算措置をしていますか。(フォローアップ調査)



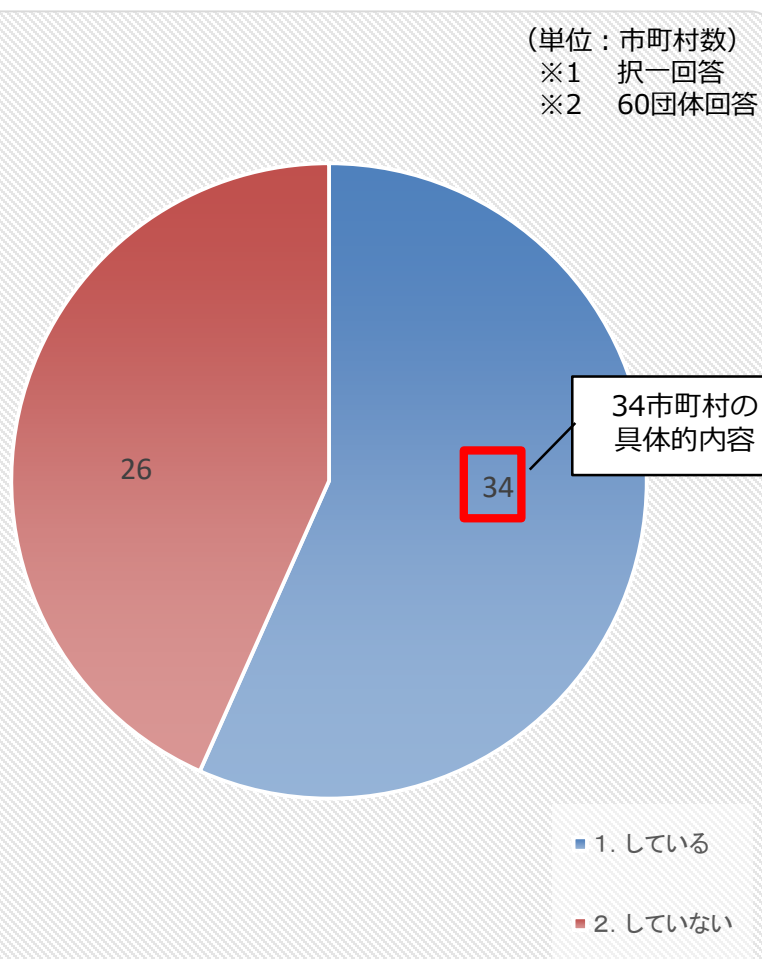
16市町の予算措置の具体的な内容



# 【福岡県】自治会等の加入促進に係る予算を伴わない支援について

○自治会等の加入促進に係る令和4年度の予算を伴わない支援については、福岡県内の60団体のうち34団体で行われている。具体的な内容としては、転入者への加入促進チラシの窓口配布などが挙げられる。

問：自治会等の加入促進の取組について、予算を伴わない支援を実施していますか。実施している場合には、具体的にどのようなことを実施しているのかを教えてください。（フォローアップ調査）



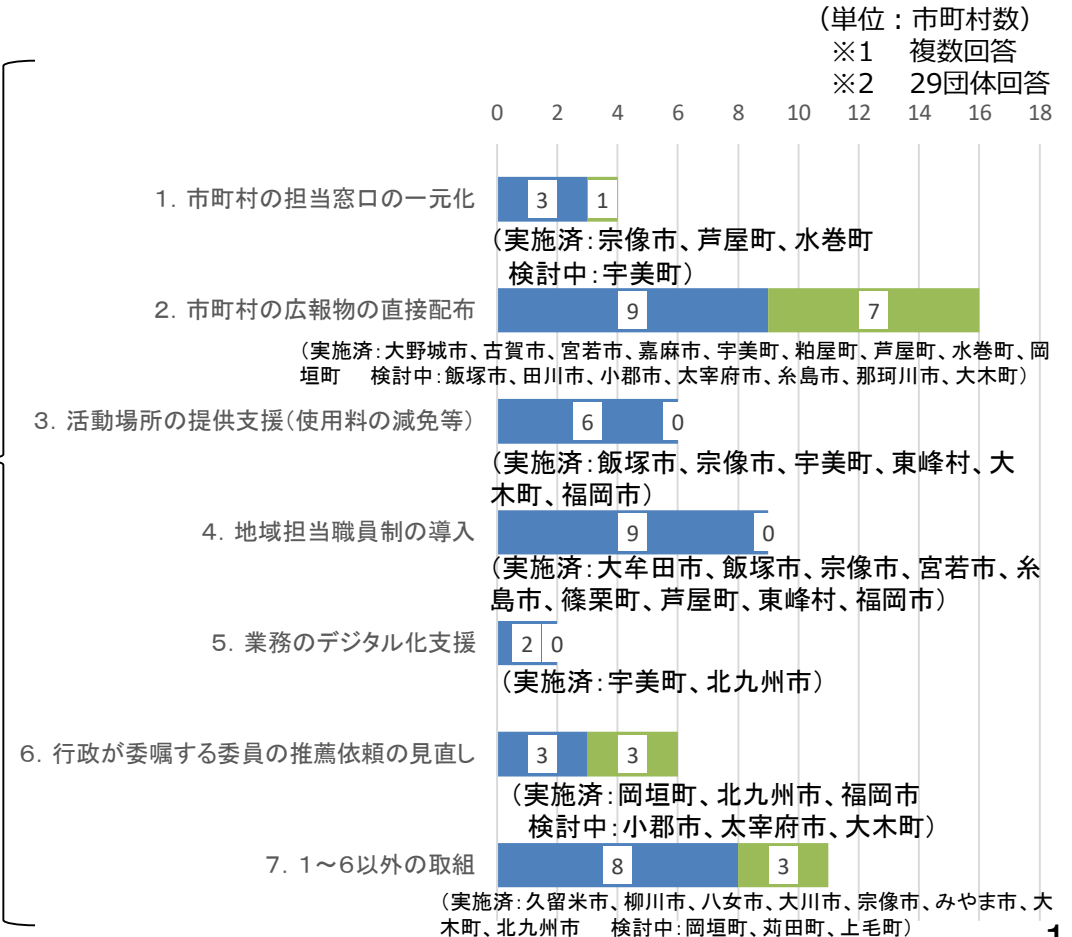
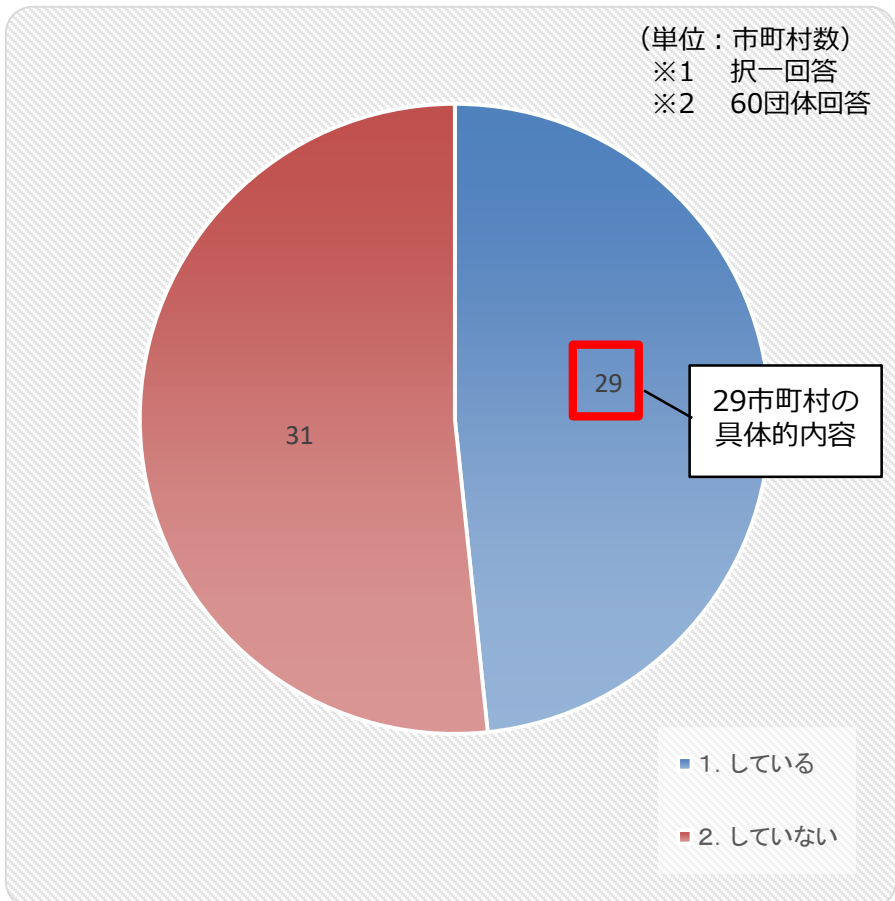
市町村名	内容
直方市ほか 16市町	チラシやパンフレットの作成・配布・掲載
大牟田市	建築確認申請に関する情報の提供
飯塚市	転入者へ対し、地域の自治会長が訪問するための訪問承諾書の記入依頼
田川市	加入促進チラシを転入者に配布しているほか、「行政区活動のハンドブック」を区長に配布している。
柳川市	転入者へ市民課から町内会（行政区）加入促進のチラシを配布している。また、行政区長へ異動の届け出を促している。
春日市	市報に年1回、自治会加入促進記事の掲載
宗像市	広報紙、ホームページ掲載、チラシの作成など
福津市	加入促進チラシ作成、市HPで加入促進PR
うきは市	住民転入時に加入促進に関するチラシ等の配布、地元区長への挨拶奨励等
糸島市	住宅会社等への自治会加入協力依頼
那珂川市	・転入届受理時に、自治会加入促進チラシを配布。 ・補助金の交付要綱に、「自治会に加入していること」という規定を設ける
宇美町	町長名での転入者へ自治会加入促進チラシの配布。加入促進に関するアドバイス等の支援
芦屋町	転入者への自治区案内
岡垣町	①転入時に自治区についてのチラシを配布 ②開発申請時に自治区加入促進
遠賀町	・広報にて自治会加入促進記事の掲載 ・住民係にて転入者に対し加入促進チラシを配布
香春町	・転入者に戸籍係窓口で加入促進チラシを配布 ・区長に転入者情報を渡し区長より加入促進依頼。
川崎町	広報紙への掲載、窓口でのチラシ配布
苅田町	苅田町自治会に係る加入促進及び活動推進に関する条例の制定

# 【福岡県】市町村における自治会等の負担軽減の取組について

○福岡県において、自治会等の負担軽減の取組を行っているのは、60団体中29団体であり、「市町村の広報物の直接配布」及び「地域担当職員制の導入」を実施又は検討している団体が多い。

問：自治会等の負担軽減のために、行政協力業務の見直しを実施又は検討していますか。（フォローアップ調査）

※行政協力業務とは…回覧板・掲示板による連絡事項の伝達、行政委嘱委員の推薦、防災訓練の実施、防犯灯・ごみステーションの設置管理など、公共的サービスの提供・協働や行政との連絡調整業務を指す。



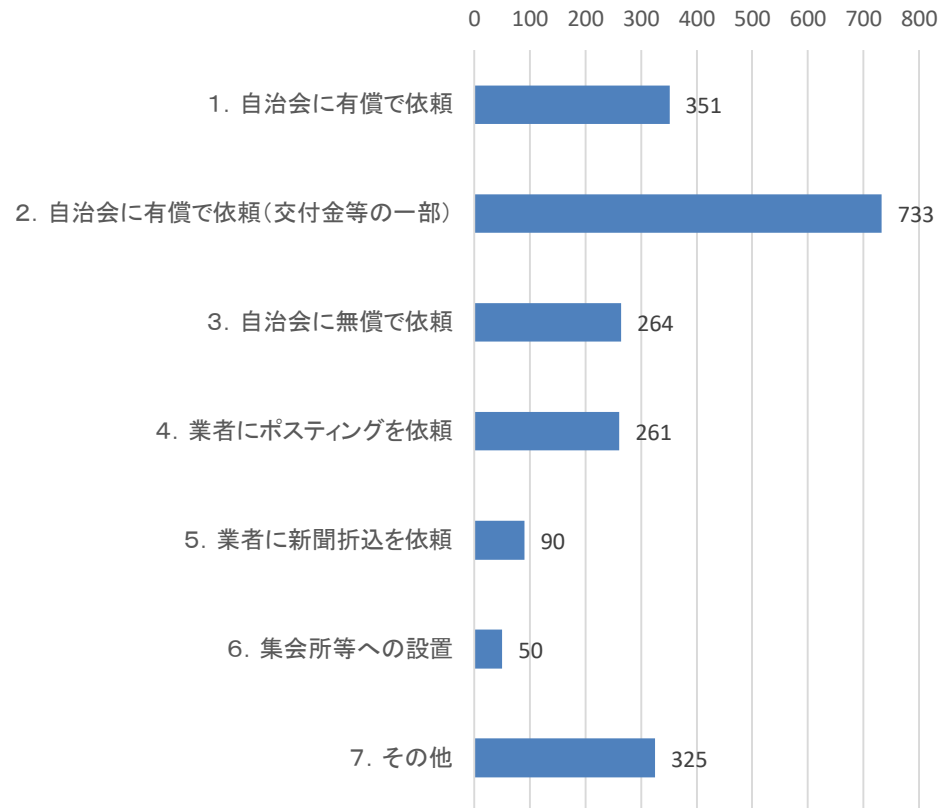
# 【福岡県】定期広報物の配布について

- 全国的な傾向として、定期広報物の配布を自治会に有償で依頼している団体が多く、福岡県でも同様の傾向が見られる。
- また、全国的には業者にポスティングや新聞折り込みを依頼することが少ない一方で、福岡県では業者にポスティングを依頼することが多い。

問：貴市区町村では、どのような方法で定期広報物(月1～2回程度発行)を配布していますか。(市区町村アンケート)

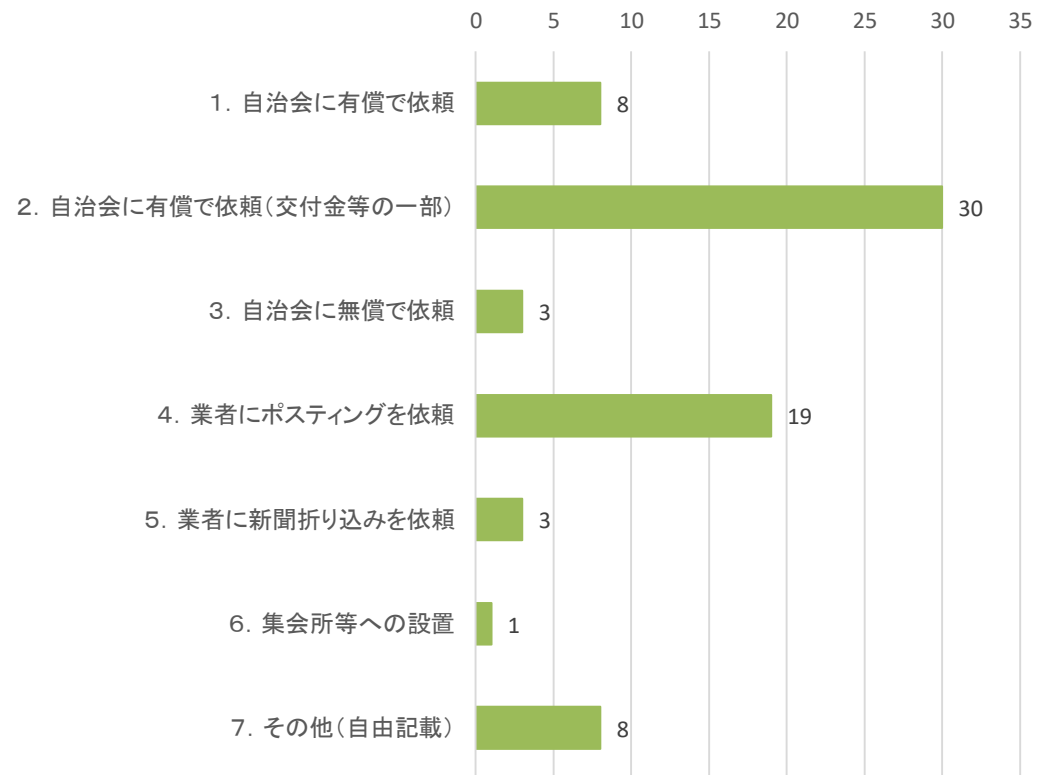
## 全国

(単位：市区町村数)  
※1 複数回答  
※2 1,741団体回答



## 福岡県

(単位：市町村数)  
※1 複数回答  
※2 60団体回答



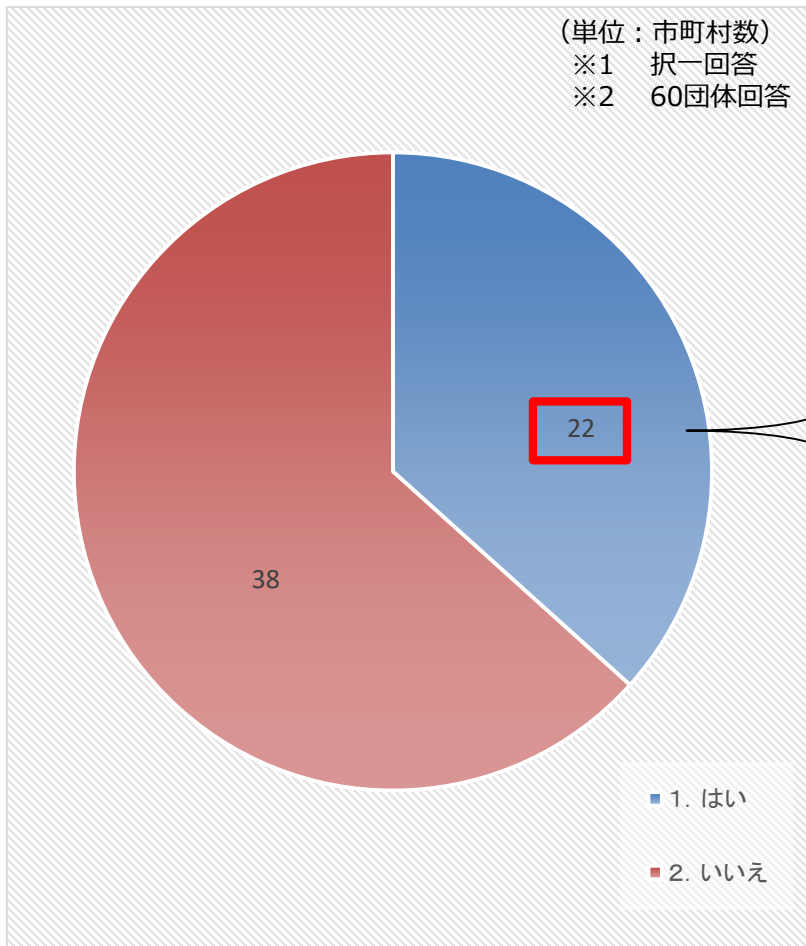
**地域コミュニティの様々な主体間の連携について**



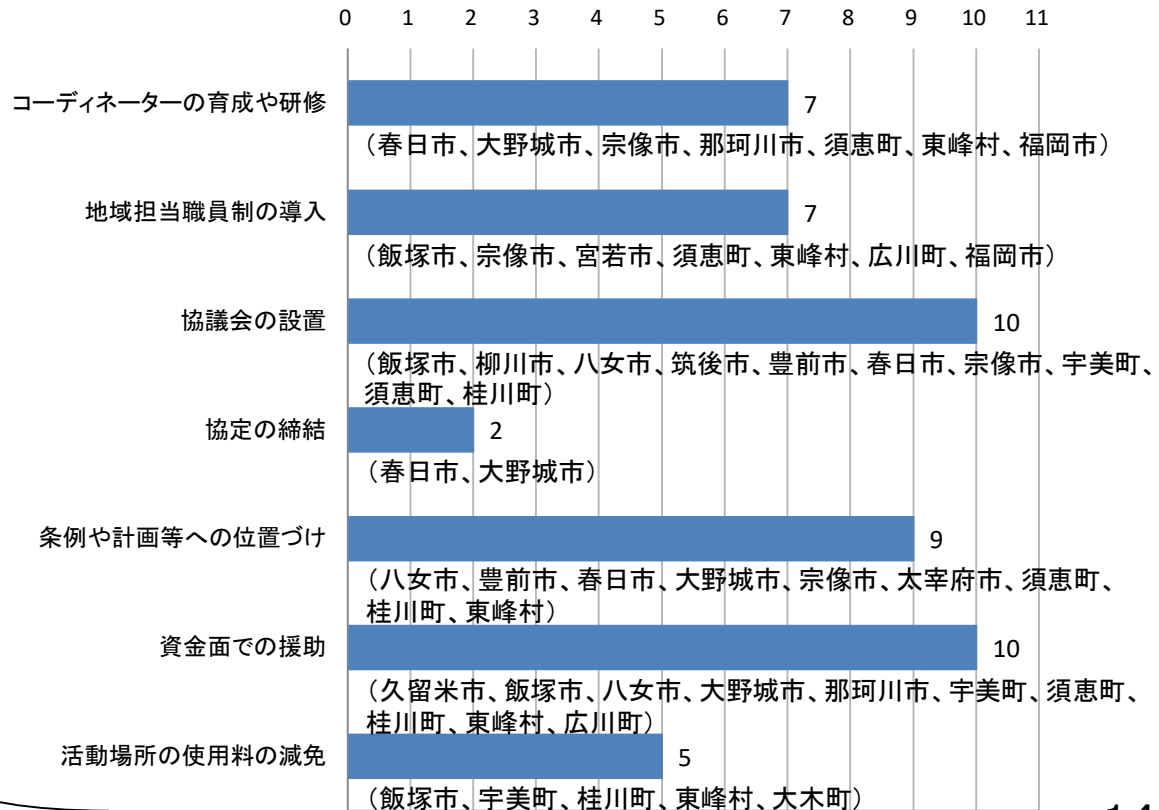
# 【福岡県】地域コミュニティの主体との連携促進策について（防災分野）

○地域コミュニティの主体との連携促進策を実施しているのは60団体中22団体で、そのうち防災分野における施策としては「協議会の設置」及び「資金面での援助」が最も多く、続いて、「条例や計画等への位置づけ」が多い。

問：予算措置の有無にかかわらず、自治会等を対象として自治会等以外の地域コミュニティの主体との連携を促進するための施策を講じていますか。また、講じている場合、防災分野において実際にどのような施策を行いましたか。（フォローアップ調査）



## 防災分野による施策

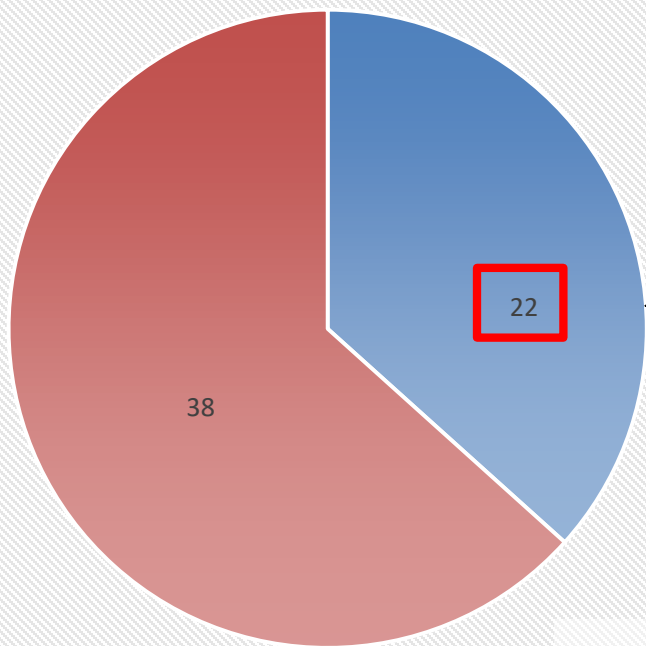


# 【福岡県】地域コミュニティの主体との連携促進策について（高齢者福祉分野）

○地域コミュニティの主体との連携促進策を実施しているのは60団体中22団体で、そのうち高齢者福祉分野による施策としては「条例や計画等への位置づけ」及び「資金面での援助」が最も多く、続いて、「協議会の設置」及び「活動場所の使用料の減免」が多い。

問：予算措置の有無にかかわらず、自治会等を対象として自治会等以外の地域コミュニティの主体との連携を促進するための施策を講じていますか。また、講じている場合、高齢者福祉分野において実際にどのような施策を行いましたか。（フォローアップ調査）

(単位：市町村数)  
 ※1 択一回答  
 ※2 60団体回答



■ 1. はい  
 ■ 2. いいえ

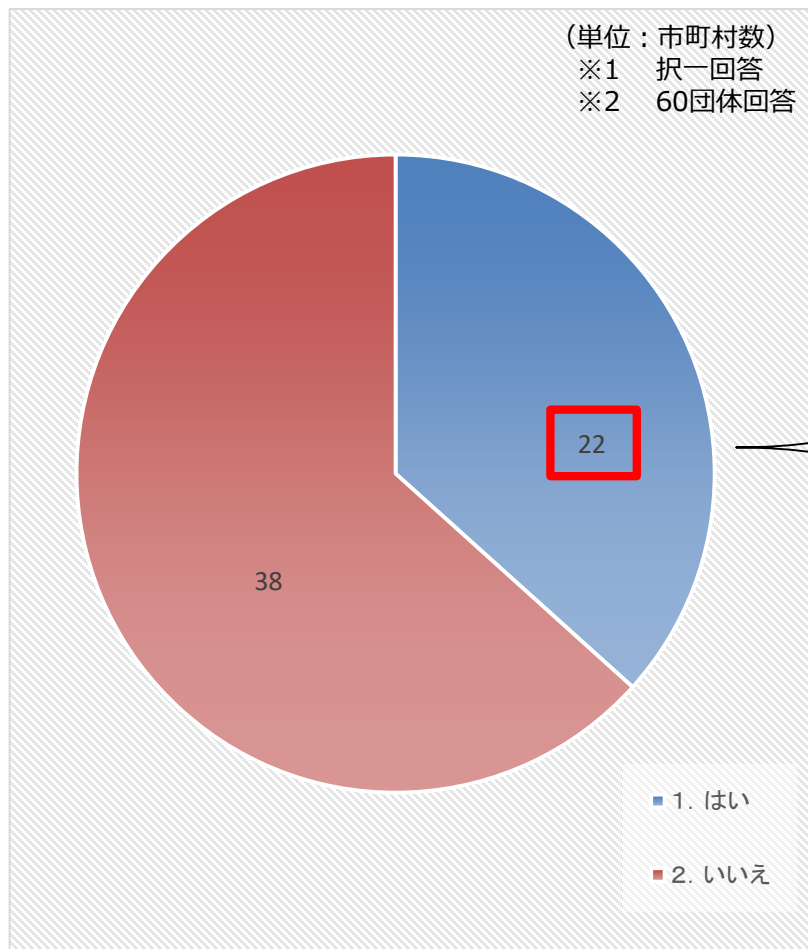
## 高齢者福祉分野による施策



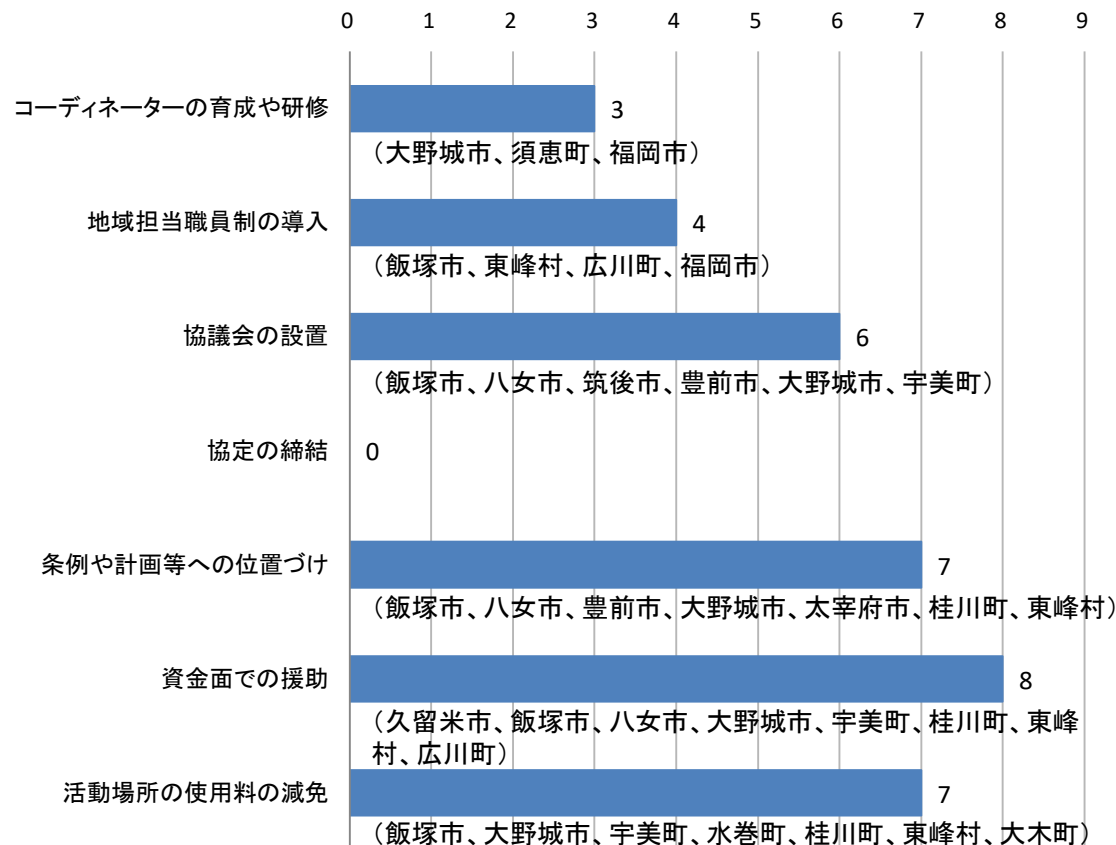
# 【福岡県】地域コミュニティの主体との連携促進策について（子ども福祉分野）

○地域コミュニティの主体との連携促進策を実施しているのは60団体中22団体で、そのうち子ども福祉分野による施策としては「資金面での援助」が最も多く、続いて、「条例や計画等への位置づけ」及び「活動場所の使用料の減免」が多い。

問：予算措置の有無にかかわらず、自治会等を対象として自治会等以外の地域コミュニティの主体との連携を促進するための施策を講じていますか。また、講じている場合、子ども福祉分野において実際にどのような施策を行いましたか。（フォローアップ調査）



## 子ども福祉分野による施策



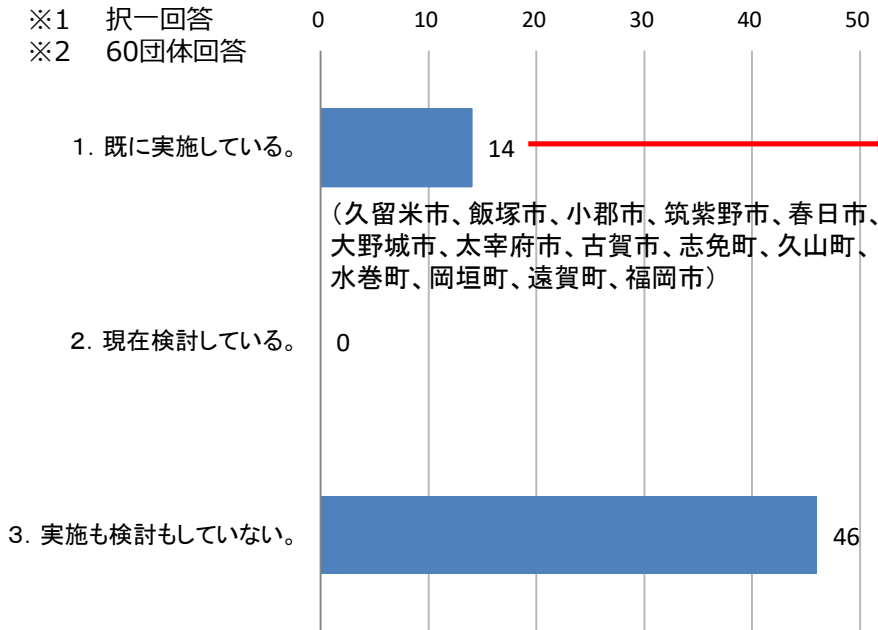
# 【福岡県】地域の居場所を運営する団体の活動の「見える化」について

○地域の居場所を運営する団体の活動の「見える化」のために、それらの団体の情報のマップ化・リスト化を実施しているのは60団体中14団体である。14団体のうち、3団体（大野城市、古賀市、遠賀町）では、組織横断的にマップ化・リスト化を実施している。

問：地域の居場所を運営する団体の活動の「見える化」のため、貴市区町村においてそれらの団体の情報をマップ化・リスト化を実施していますか。また実施している場合、組織横断的にマップ化・リスト化を実施又は検討していますか。（フォローアップ調査）

## マップ化・リスト化しているか

(単位：市町村数)  
※1 択一回答  
※2 60団体回答



## 組織横断的にマップ化・リスト化しているか

(単位：市町村数)  
※1 択一回答  
※2 14団体回答

